寄稿

レインボープラン―私たちの「対案」

レインボープラン（山形県長井市）
企画開発委員長・農民　菅野芳秀

まち中の市民の台所から集められた生ゴミが堆肥となり、田畑の土を豊かにして健康な作物をつくりだす。できた作物はまちの台所で食べられて、生まれた生ゴミは再び堆肥となる。

レインボープランとは生ゴミを資源として活用して、農ある地域が本来もっている豊かさを取り戻そうとする市民主体の事業である。動きだして六年目。生ゴミはまちの中の住民、ほぼ一〇〇％の参加のもとにきれいな分別が続けられている。堆肥の人気は相変わらずで、春と秋の作付け時には、いつも品不足の状態だ。堆肥を使っている農家はたくさんあるが、レインボープランの認証制度が定める栽培基準に沿って作物を作っている農家は、今年の場合は七〇戸。決して多くはないが、この事業が稼動する前には環境保全型農業をすすめている生産者の集団が皆無だったことを考えれば、大きな成果だ。作り出されている作物は約四〇種。認証マークが付けられた作物は市民の台所や学校給食で活用されていく。

私たちの事業は今のところ、この流通の所が一番弱く、その弱さが生産の方にも影響を与えているともいえるが、まあ全体的にいって、「六歳なのだからこれで充分」と、少し余裕を持って受け止めたいと思っている。まだまだこれからなのだから。

商店街の循環型まちづくりの推進や、地元農業と地元食品製造業との新しい結びつき。それに子どもたちが、農業とともにある私たちの地域を誇りや希望を重ねながら学びだしていることなど、当然のことながらいくつかの波及効果も生みだしている。しかし、それとて発展途上であって、これも「六歳分の成長」といったところだろうか。

私たちは、一方通行から循環へ、という考え方に基づいて、既成の地域づくりからのいくつかの転換を推し進めようとしてきた。これからの私たちの課題も、今まで以上にその転換を進めていこうとする中にある。

その転換の第一は、地域社会と地域農業の離反から融合への転換である。地域農業は、ことごとく大都会＝大消費地に結びつけられていた。その流れを変え、都会の「パーツ」としての「産地」に「生活圏」という視点を重ねることで、農ある地域社会にその主体性と「誇り」を取り戻そうとする。

その関連でいえば、第二として、自給概念の国家から地域への転換であろう。

第三に、「商品」づくりから「食べ物」づくりへの転換であり、それを支える生ゴミと作物、まちとむらの循環的関係の創造である。作物の消費者は堆肥の生産者、堆肥の消費者は作物の生産者。循環の輪の中でみんなが土にかかわり、農に参加する。それぞれが、それぞれの役割を持って農的世界の住民となり、共に協力しあって、土と食べ物の健康な地域を育もうとしている、そんな世界の創造である。

第四に「おすそ分け経済」、「おすそ分け流通」の構築である。日本全国の地域農産物をいったん大消費地＝都会にあげ、そこで吸収され、残ったものを地方に転送するという流通から、「我が家、我が地域で食べているものと同じものをあなたに」という理念に基づいて、地域から小→中→大消費地に至る「おすそ分け」の流れの構築である。この課題は私たちにとっては、いささか大きすぎるが、一から三の課題を進めていくことで、「食と農」の崩れの現状に「対案」を育み、「健康な日本」を形成しようとする希望の流れに合流していきたいと考えている。